

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田由実子

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田由実子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,300,919	14,853,663	30,691,962
経常利益 (千円)	2,453,708	1,692,493	4,061,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,720,601	1,175,540	3,201,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,241,255	988,150	3,785,534
純資産額 (千円)	24,994,119	27,032,806	26,284,352
総資産額 (千円)	36,530,723	39,501,016	37,585,767
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	95.23	65.06	177.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	68.1	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,569,611	740,937	889,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,115	1,141,061	886,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,933	288,902	506,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,586,223	9,056,178	9,686,048

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.00	33.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標になっています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、非連結子会社でありました美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 経営成績の状況

近年の世界情勢は、経済のグローバル化や事業のボーダレス化が拡大、交錯したことで各国政府の景気対策が効果を現しにくくなり、大国が自国の景気と財政のみに立脚した一国主義の通商戦術を仕掛けることで生じる摩擦を主因として、不透明感が継続しました。

その一方で、安全、利便、豊かといったスマート社会を目指すため、IoT、ロボット、AI、あるいは自然エネルギーの高効率利用といった領域の研究開発、実用化は、世界の多くの国々や企業が、競争や協業を大胆に展開し、加速と拡大を鮮明にしています。

リーマンショック以降、世界規模で産業構造が激変する中で日本企業は、家電、パソコン、スマートフォンといった最終製品市場では海外勢に圧倒されましたが、それらの最終製品に自動車なども加えたデバイスの領域で不可欠なコア・パーツの開発と製造、その生産のキーとなるFA設備の分野においては、リーダーの地位を築くようになりました。

当社グループは、前述の最終製品の多くに不可欠なコイル、モータやそれらをコア・パーツとしたモジュールの生産のためのワインディング、テンション、また、独自の搬送、ハンドリングといった生産技術を取り入れたFAラインの開発・製造を主力としており、高速で進化が続くデジタル社会のデバイス開発を支える設備メーカーとして、国内での開発・製造を中心にグローバル展開しています。

特に、社会の先進性に応えるため、また、各国設備メーカーとの差異化を図るために高性能化、微細化、高品質生産、省人化などの顧客ニーズを直接、スピーディーに捉えて満足させる生産設備のイノベーションを縦軸として展開する戦略を徹底しています。この狙いは、電気、電子、通信、自動車など世界の「ナンバー・ワン・プレイヤー」を狙うさまざまな国のメーカーにおける生産のソリューション・パートナーとして設備開発を担い、さまざまな業態のプレイヤーの付加価値を高める生産現場の「オンリー・ワン・サプライヤー」のブランドを作ることにあります。その世界的なブランディングにより、地域や国、業界ごとで変動するマーケットに短期的には影響を受けても、スピーディーにそれらの変化や移動に対応し、収益創造の機会を逃さないことで、持続的な成長による企業価値の向上を実現し続けることができると確信しています。

そのオンリー・ワン・サプライヤーとなるために当社グループが構築したものが「事業クラスター経営」です。前述の縦軸を幹とする樹木に成るいくつもの果実は、一つ一つが事業となる房（クラスター）であり、その房は、コアとなるテクノロジーやアイテムごとの粒が集まって形成されます。その粒は、アナログのすり合わせを行える知識、経験、企業風土を備えた人材が実らせ、次にそれらナレッジのデータベース化とグローバル人材の育成を加えたDNAを持つ種子を作り、新たな変動に応えるための幹や房を実らせていくものです。また、当社グループ内で不足するナレッジがあれば、アライアンスやオープンイノベーションなど「共創、協業、挑戦」の積極的な活用も加え、変動するマーケットやプレイヤーの変化、技術のイノベーションに遅れることなく、必ず期待を創造するオンリー・ワン・サプライヤーのブランド力を高める経営戦略を強化しています。

また、具体的なニーズとして、生産の全部あるいは大半の工程は設備が担うようになり、メーカーは「ターンキーソリューション（導入したらスイッチを捻るだけで生産がスタートするライン設備）」、「変種変量生産」や「トレーサビリティ」に対応するFAラインを開発できる設備メーカーを戦略的パートナーとして求めるようにな

りました。さらにトータルなメンテナンス、サポート、ソリューションを含め、当社グループは、国内の他、アジアや欧米を中心とした世界の主要な生産・開発地域で、未来志向のニーズに応えています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、上述の経営戦略を展開したことで概ね予想どおりに推移し、売上高は148億53百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は16億22百万円（前年同期比34.0%減）、経常利益は16億92百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億75百万円（前年同期比31.7%減）となりました。なお、前第2四半期会計期間に情報通信向け大型案件の売上げが集中したことにより、売上げ、利益ともに前年同期比減の業績ですが、当期の通期業績予想は、期初受注残高、当期の受注、生産環境を踏まえて予想しており、現時点で変更はありません。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

#### （ワインディングシステム&メカトロニクス事業）

運転サポート、半自動運転などの実用化が世界的に急拡大しており、センサ、カメラとステアリング、アクセル、ブレーキ、さらにインバータなどはセンサコイル、チップコイル、ポンプ、EPS、EBS、コンデンサ、キャパシタといったコイル、モータがキーパーツになります。これらがキーパーツとなるデバイスの生産は、製品品質の確保、省人化のため、ほとんどFAライン設備が担っており、設備品質の向上とともに1ラインの金額が数億円になるものも増加しています。また、EV用トラクションモータの生産設備も現行工法のものも断続的に売上げており、その他のモータ関連では、家電用モータ、産業用モータ向け設備が順調に推移しました。

また、小型電子部品・モジュール向けの設備投資は、スマートフォンの機能面の進化が落ち着いたことにより減少したものの、自動車や他のIoT向けの電子部品需要増により増加傾向にあります。加えてモータも制御機能の付加が増加し、また製品の高性能化、生産のコストダウン、生産技術者不足対応のためFAラインへの需要が増加しており、最終製品や生産方法の革新あるいは生産地の移動から生じる変動は、当社グループの受注機会拡大につながられるものと考えています。

これらの結果、全売上高の約97%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は144億42百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20億95百万円（前年同期比24.5%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は130億37百万円（前年同期比15.7%減）、売上高は124億45百万円（前年同期比8.3%減）、当第2四半期末の受注残高は173億77百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### （非接触ICタグ・カード事業）

当第2四半期連結累計期間では、前期堅調な推移だった生産管理用ICタグの受注の服感が継続しているため、受注、売上とも減少しました。

これらの結果、非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は4億10百万円（前年同期比43.3%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比95.6%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億1百万円（前年同期比32.5%減）、売上高（生産高）は4億10百万円（前年同期比43.3%減）、当第2四半期末の受注残高は1億77百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産

流動資産は前連結会計年度末対比14億37百万円増加し、307億95百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が9億47百万円増加し、仕掛品が6億37百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億78百万円増加し、87億5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が6億72百万円増加する一方で、投資その他の資産が2億8百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比19億15百万円増加し、395億1百万円となりました。

### 負債

流動負債は前連結会計年度末対比12億10百万円増加し、120億24百万円となりました。これは主として、電子記録債務が10億62百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比43百万円減少し、4億44百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が63百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比11億66百万円増加し、124億68百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比7億48百万円増加し、270億32百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比6億29百万円減少し、90億56百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億40百万円（前年同期は25億69百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が16億92百万円、仕入債務の増加が10億30百万円あった一方、売上債権の増加が9億68百万円、たな卸資産の増加が11億7百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億41百万円（前年同期は41百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が23億73百万円あった一方、定期預金の預入による支出が26億66百万円、有形固定資産の取得による支出が8億3百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億88百万円（前年同期は2億52百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額が2億88百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億58百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	18,098,923	18,098,923		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,951,500	21.87
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	948,700	5.25
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
大黒電線株式会社	栃木県太田原市蜂巢宇高蕨767-90	458,294	2.54
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	442,000	2.45
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11 -1)	344,700	1.91
近藤 進茂	埼玉県川口市	300,600	1.66
THK株式会社	東京都港区芝浦2-12-10	300,000	1.66
計		9,067,302	50.19

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式3,533,400株が含まれており、また418,100株につきましては、当社としては把握することができていません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式606,600株が含まれており、また342,100株につきましては、当社としては把握することができていません。
- 3 平成30年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、明治安田生命保険相互会社及び明治安田アセットマネジメント株式会社から平成30年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
明治安田生命保険相互株 式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	214,000	1.18
明治安田アセットマネジ メント株式会社	東京都港区虎ノ門3-4-7	700,000	3.87

- 4 平成30年8月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、いちよしアセットマネジメント株式会社から平成30年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八丁堀2-23-1	1,123,100	6.22

- 5 平成30年9月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者4社の代理人であるJPモルガン証券株式会社から平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,324,300	7.33
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	本社：アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 東京支店：東京都千代田区丸の内2-7-3	100	0.00
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	28,000	0.15
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	7,008	0.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383	77,500	0.43



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,051,400	180,514	
単元未満株式	普通株式 16,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,514	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5-11-20	31,200		31,200	0.17
計		31,200		31,200	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,929,681	12,580,649
受取手形及び売掛金	7,363,066	8,310,089
有価証券	400,120	501,106
仕掛品	6,823,799	7,460,954
原材料及び貯蔵品	724,903	1,146,117
その他	1,157,120	832,048
貸倒引当金	40,630	35,679
流動資産合計	29,358,061	30,795,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,954,232	1,913,371
機械装置及び運搬具（純額）	564,735	549,164
土地	700,297	747,451
その他（純額）	370,608	1,052,817
有形固定資産合計	3,589,873	4,262,804
無形固定資産		
のれん	18,848	11,308
その他	150,063	170,760
無形固定資産合計	168,911	182,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,516,251	3,026,356
繰延税金資産	58,089	103,422
その他	894,579	1,131,078
投資その他の資産合計	4,468,921	4,260,856
固定資産合計	8,227,706	8,705,730
資産合計	37,585,767	39,501,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,385	2,799,020
電子記録債務	4,192,111	5,255,060
未払法人税等	668,724	563,459
賞与引当金	512,853	604,819
その他	2,589,604	2,801,753
流動負債合計	10,813,678	12,024,113
固定負債		
繰延税金負債	131,506	67,797
退職給付に係る負債	151,289	171,358
その他	204,941	204,941
固定負債合計	487,737	444,097
負債合計	11,301,415	12,468,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,535,775
利益剰余金	15,297,353	16,199,617
自己株式	25,267	25,341
株主資本合計	24,699,068	25,594,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059,398	854,351
為替換算調整勘定	519,290	510,539
退職給付に係る調整累計額	56,666	47,350
その他の包括利益累計額合計	1,522,022	1,317,540
非支配株主持分	63,261	120,286
純資産合計	26,284,352	27,032,806
負債純資産合計	37,585,767	39,501,016

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,300,919	14,853,663
売上原価	10,837,145	11,085,908
売上総利益	4,463,773	3,767,754
販売費及び一般管理費	2,005,586	2,145,279
営業利益	2,458,187	1,622,475
営業外収益		
受取配当金	15,370	19,765
為替差益	-	32,449
その他	48,569	35,426
営業外収益合計	63,939	87,641
営業外費用		
債権売却損	1,771	6,107
為替差損	44,153	-
その他	22,493	11,516
営業外費用合計	68,418	17,624
経常利益	2,453,708	1,692,493
特別利益		
投資有価証券売却益	25,118	-
特別利益合計	25,118	-
税金等調整前四半期純利益	2,478,827	1,692,493
法人税、住民税及び事業税	782,786	526,770
法人税等調整額	30,234	26,164
法人税等合計	752,551	500,606
四半期純利益	1,726,275	1,191,887
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,674	16,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,601	1,175,540

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,726,275	1,191,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,942	205,046
為替換算調整勘定	147,173	8,005
退職給付に係る調整額	5,863	9,315
その他の包括利益合計	514,979	203,736
四半期包括利益	2,241,255	988,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,233,280	970,824
非支配株主に係る四半期包括利益	7,974	17,325

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,478,827	1,692,493
減価償却費	199,145	186,366
のれん償却額	7,539	7,539
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,852	4,949
賞与引当金の増減額(は減少)	73,537	92,012
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,307	19,302
受取利息及び受取配当金	39,655	33,345
有形固定資産売却損益(は益)	13,687	1,397
売上債権の増減額(は増加)	172,972	968,521
たな卸資産の増減額(は増加)	333,821	1,107,119
仕入債務の増減額(は減少)	235,458	1,030,068
その他	204,485	418,418
小計	3,031,631	1,333,661
利息及び配当金の受取額	38,060	33,791
法人税等の支払額	500,080	634,317
法人税等の還付額	-	7,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,611	740,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,775,406	2,666,624
定期預金の払戻による収入	2,865,280	2,373,356
有価証券の償還による収入	-	100,120
有形固定資産の取得による支出	236,128	803,440
有形固定資産の売却による収入	33,430	20,006
無形固定資産の取得による支出	9,129	16,779
投資有価証券の取得による支出	2,892	3,782
投資有価証券の売却及び償還による収入	231,272	10,199
保険積立金の積立による支出	43,338	34,911
保険積立金の払戻による収入	19,827	-
その他	41,800	119,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,115	1,141,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	234	73
配当金の支払額	252,698	288,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,933	288,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,673	10,111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,442,467	678,915
現金及び現金同等物の期首残高	10,143,756	9,686,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	49,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,586,223	9,056,178

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した美瑪特電子科技(常州)有限公司(中国)を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	- 千円	283,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当・賞与	525,636千円	509,213千円
賞与引当金繰入額	119,900千円	137,696千円
退職給付費用	41,393千円	42,510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	15,348,139千円	12,580,649千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,261,916千円	3,538,358千円
流動資産〔その他〕(預け金)	500,000千円	13,887千円
現金及び現金同等物	12,586,223千円	9,056,178千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,951	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252,950	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,082	16.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271,014	15.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,576,599	724,320	15,300,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,576,599	724,320	15,300,919
セグメント利益	2,777,084	186,770	2,963,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,963,855
全社費用(注)	505,667
四半期連結損益計算書の営業利益	2,458,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,442,958	410,704	14,853,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,442,958	410,704	14,853,663
セグメント利益	2,095,828	8,219	2,104,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,104,048
全社費用(注)	481,572
四半期連結損益計算書の営業利益	1,622,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	95円23銭	65円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,601千円	1,175,540千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,720,601千円	1,175,540千円
普通株式の期中平均株式数	18,067,939株	18,067,666株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

本社の移転及び重要な固定資産の取得

当社は、平成30年10月19日開催の取締役会において下記の固定資産の取得を決議し、平成30年10月23日に物件の引渡し完了しています。

## 1. 取得の理由

昨今の経済環境、市場環境の変化が著しい中においては、顧客の設備投資動向も多様となり、当社では、中長期的な視点にたった開発投資、設備投資、人材投資を積極的に進める等、精密FAエンジニアリング企業として顧客ニーズに即した事業展開を図っています。

その一環として当社は、福島事業所、長崎事業所の拡張を進めていますが、この度、さいたま市南区に所在する本社屋（現賃借）についても、優秀人材の確保と設計開発能力の向上、長期的な財務基盤の安定を目的に、より利便性の高い大宮駅徒歩圏に不動産を取得のうえ、本社機能及び営業機能を移転させるとともに、新たに研究開発機能を設置することにより、より効率的な事業展開ができる体制を整え、生産性の向上を目指します。なお、不動産の取得にかかる費用は全額自己資金にて行う予定です。

## 2. 取得資産の内容

- (1) 資産の名称 日特エンジニアリング本社ビル（仮称）
- (2) 所在地 埼玉県さいたま市大宮区東町2-292-1
- (3) 地積 1,388.13㎡・419.90坪（登記簿面積）
- (4) 社屋概要 鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建
- (5) 延床面積 2,091.25㎡・632.60坪（登記簿面積）
- (6) 総投資額 約23億円（工事費等含む） 1

1 総投資額は現時点での予定であり、変更になる場合があります。

## 3. 業績に与える影響

本件が平成31年3月期の業績に与える影響等については、現在精査中です。

## 2 【その他】

第47期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当につきましては、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	271百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

日特エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。